

土地に対する愛着なども地理的イメージとして考えられることのある、人間の心理的側面を重視した概念である。本論文は、このような地理的イメージが地域形成と如何なる関係にあるかを、渋谷駅周辺に形成されている商業中心地域を対象とした研究により明らかにすることを、目的とする。

統計調査、住宅地図、フィールド調査、聞き取り調査等を通じて、対象地域の性格、発展過程等を明らかにした後、既存の研究に対する文献調査により地理的イメージの地理学における位置づけを行い、最後に、対象地域の地理的イメージの形成に大きく関与すると考えられる、雑誌掲載記事（読者対象が10代後半から20代位までのいわゆる“若者雑誌”と呼ばれるもの10誌に掲載された、対象地域に情報を提供するものを考えた）の分析を行った。

渋谷の商業中心地域は、渋谷駅東部地域と西部地域とに大別され、小売業における販売額や集積度からみると、西部地域の方が大規模な商業地域であることがわかった。この渋谷駅西部地域はさらに、道玄坂周辺地区と公園通り地区とに細分されるが、近年の商業機能の増減状況や聞き取り調査などから、公園通り地区が、若年層を中心とした購買客を多く誘引し、渋谷の商業中心地域のうちで最も繁栄する地区であることが明らかになった。

公園通り地区は“公園通り”という渋谷駅から代々木公園に向かい北西にのびている坂道を中心として形成されているが、東京オリンピック以降に急速な発展を遂げた。西武百貨店や西武系列のテナントビル“パルコ”等の大規模店の進出が、商業地区としての基盤を築き、その波及効果によって商業機能が集中的に立地し、商業中心地域

としての現在の姿ができあがったのである。この形成には、大規模店の進出や立地特性などあらゆる要因を考えることができるが、公園通りに付与された地理的イメージも大きな役割を果たしている。

“パルコ”という大規模資本が景観整備や活字や電波だけでなく、街の壁面までもを含めた様々な媒体を通じて、地理的イメージを形成する。これは企業戦略の一環であり、公園通りに付与されるのは、流行の最先端をいくファッションナブルな街という、商業の展開に有効なイメージである。

また、いわゆる“若者雑誌”によっても、特定地域への情報の集中や特有の伝達手段を通じ、同時に消費者でもある読者に、同じ地理的イメージが繰り返し異なった形態で休むことなく送り出されてくる。

大規模資本やマスメディアなど代表的な付与主体によって与えられた、公園通りに対する地理的イメージは、誌面に、街中に充満し、絶えずそれを受容している消費者は、無意識のうちに現実のものではあり得ない作為的な地理的イメージの影響下に公園通り周辺の空間を認識し、公園通りの商業施設の利用という空間行動に表出させる。または、直接の行動に結びつかないまでも、異国情緒、流行や情報の発信地、若者の街、ファッションナブルな街、楽しい街などというイメージや評価は、常により多くの消費者を誘引することを指向する商業地域にとっては、魅力的な商品の1つでもあり、潜在的消費者の開拓に役立つ。

商業機能の不在地に地理的イメージだけで、商業地域を形成するのは不可能だが、ある程度の商業基盤が整っていれば、地理的イメージは商業地域のよりいっそうの発展を促すことができる。

横浜市都心地域における都市機能と再開発問題

三 好 恵 理

1 研究の目的と方法

都市機能には、さまざまなものがあるが、特に都心とされる地域では集積度が高い。人口300万人を有する大都市横浜は、都心地域が弱体化していると指摘されている。横浜市の都心地域は、歴

史的にどのように形成され、現在、どの程度の都心の機能を有しているか。また、その特徴と問題点は、横浜市の再開発に生かされているのか。以上を考察するのが、本論文の目的である。

主な方法は、横浜市事業所名簿（中区）などの

既存の資料を集計し、それに聞き取りを加えて進めることとした。

2 研究の結果

横浜は、幕末の開港以来、貿易を中心に東京とは別の性格の都市として発達してきた。その間の中心市街地は現在の横浜CBD付近である。しかし終戦後は戦災による被害と占領軍による接収によって都市機能は停止した。そのため金融機関などが市外に流出し、市の財政は一時的に赤字になった。これが戦災復興が遅れ、現在まで都心部の弱体化が続いている根本的な原因である。

現在の中心市外地は関内地区と横浜駅西口地区であるが、前者はオフィス街、後者は中心商業地と機能が分担されている。西口地区は、戦後、関内地区が接収されている間に民間資本によって都市開発され、1960年代の急激な人口増加による私鉄の発達によって、ターミナルとしての利便性を

獲得した。現在では横浜市における商業の核地域となっている。

関内地区については、横浜CBD内では事業所機能の集積がみられるが、伸び率が低い。全体として従業者規模が小さく、支所事業所が多いが、町別に中小産業の分担がなされているという結果がでた。また、地価の上昇と高層化については、現在のところ急激な変化の傾向はみられない。これらの現状の理由としては、接収とともに東京との近隣性の影響が大きい。これは、1960年代の人口急増以降、ますます強まっている。

この2つの都心地域を結びつけるために、現在進められている再開発がMM21である。第三セクター方式による民間活力の導入は、長期にわたる開発を計画的に進めることが可能なのか。また、この再開発によって東京大都市圏における横浜の位置づけは、どのように変わっていくのか、注目される。

東京近郊・埼玉県三芳町における農業構造の地域的特性

村山 知寿子

この論文は、東京都心から30km圏に位置するにもかかわらず、いまだその特徴ある土地割のもとに広大な畑地の展開する埼玉県三芳町をとりあげ、多角的な農業構造分析（土地利用、農業の歴史的背景、農業経営の実態、出荷方法など）によって、地域的特性をあきらかにすることを目的とする。

研究の方法としては、聞き取り調査、現地調査、空中写真の判読、文献調査、各種統計の利用などを行ない、地域的特性が目的であることから、土地割に特徴ある各集落（上富、北永井、藤久保、竹間沢）を比較しながら農業構造を詳細に分析し、他の市町村との比較により三芳町の地域的特性をみちびくといったように、比較考察を心がけた。

以上のことから、研究の結果として次のような三芳町の地域的特性があきらかになった。

(1)三芳町は、昭和30年代以降、各種企業の進出と宅地開発の進展により急速に都市化の様相を呈してきたが、新田集落として開発された短冊型地

割が町内の大部分の地域で展開し、その独特な土地割の制約を受けて、都市的施設の進出の仕方に特徴がみとめられる。

(2)短冊型地割は、その耕作の利便上、また景観からくる心理的なものからも、都市化の波に対する一種独特の農民意識が働くため、その土地割の連続性からも、農地転用に対する抵抗力を潜在的に持っている。

(3)特に上富二区では、平地林を利用する農業経営がいまだに盛んに行なわれ、平地林の保有が不可欠である。

(4)1ha～2ha規模の農家が多く、にんじん、ごぼう、だいこん等の根菜類を基幹とし、周年栽培が可能なように、ほうれんそう、ばれいしょ、さといも、かんしょ、かぶ等各種品目をあわせて経営を展開し、1戸あたり農業粗生産額は県下第1位の実績をあげ、土物野菜としての先進地を形成し、各々の農家は大規模経営として自立している。特に、最も整然とした土地割の展開する上富と、それに次ぐ北永井については3ha以上の大規